

米価下落対策を強く求める意見書

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国の緊急事態宣言の発令等により、国産米の需要減少に歯止めがかからず適正水準を超える在庫が生じており、度重なる米価下落で生産農家が苦境に陥っている。

2021年6月末時点の米の民間在庫は前年比19万トン増加している。産地や農家においては、21年産の需給均衡に必要とされる6.7万ヘクタールの生産調整拡大をほぼ達成する見込みである。それにもかかわらず、米価下落を招いたのは、感染拡大による外食需要等の大幅減少が原因である。

2021年産米のJAによる概算金は前年と比較して二、三割の下落が中心となっている。概算金の水準で米価が推移すれば収入減少緩和対策の加入者においても経営への影響が強く懸念されるため、経営を継続できる支援が求められる。

このため、従来の政策的枠組みにとらわれることなく、一層の消費喚起策をはじめ、米の政府買い入れや市場隔離を含めた十分な支援策が緊急に求められている。

よって、国におかれては、コロナ禍での度重なる米価下落に歯止めをかけ、需給環境を改善するために、あらゆる手段を講じるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議員 森 田 英 二

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
農 林 水 産 大 臣

} 様